

平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社Eストアー

コード番号 4304

(URL <http://Estore.co.jp/>)

代表者 代表取締役 石村 賢一

問合せ先責任者 取締役経営管理本部長 鈴木 祥治

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

ヘラクレス

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3595 - 1106

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 株) (無)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,123	34.1	84	9.4	91	10.8
16年9月中間期	837	28.2	93	166.5	102	272.6
17年3月期	1,840		158		170	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	51	31.5	1,053	04	-	-
16年9月中間期	75	412.7	2,920	51	-	-
17年3月期	109		2,128	23	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 49,054株 16年9月中間期 25,818株 17年3月期 51,437株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	750	00

(3) 財政状態

(金額は百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,822	1,268	69.6	25,863	73
16年9月中間期	1,873	1,570	83.8	60,835	17
17年3月期	1,735	1,250	72.0	25,486	70

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 49,054株 16年9月中間期 25,818株 17年3月期 49,054株
 期末自己株式数 17年9月中間期 2,582株 16年9月中間期 -株 17年3月期 2,582株

(4) キャッシュ・フローの状況

(金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	79	28	35	793
16年9月中間期	175	27	18	995
17年3月期	428	139	375	778

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

1. 企業集団の状況

当社は、当社及び子会社1社により構成されており、主な事業内容として、中小企業や個人事業主をターゲットとしたウェブショップ本店の総合支援サービスを行っています。その内容は、インターネット上の店舗の開設、集客・宣伝、運営のシステムとサービスを、主にASPモデル(ソフトウェアやサービスをレンタルする形態)で提供しております。子会社として平成16年11月に設立した株式会社パーソナルショップがありますが、現段階では稼働しておらず、総資産、売上高、中間純利益等から勘案して、連結上の重要性が乏しいことから、連結の範囲からは除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、Eコマース市場が拡大するなか、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を社会に提供することにより、経済の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。大きな1社でなく、多くの小さな企業によるネット上の商流を作ることが、社会の経済発展に肝要と考え、中小零細企業や個人事業主をターゲットとし、独立店舗の開設と運営支援を行っています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについて、より多くの投資家の皆様に投資いただくための有用な施策であると認識しており、上場以来、平成14年8月と平成16年11月に2回の株式分割を実施しております。今後におきましても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移及び流動性等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから、売上を増大させることが重要ですが、その過程においては利益とのバランスを勘案することが不可欠と考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。なお、当社を取り巻く事業環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差異が生じる可能性があることから、具体的な目標数値の開示は差し控えさせていただきます。

(5) 中期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業においては事業者間での価格競争がすすんでおり、Eコマースに関連するサービス提供も活発化しております。この環境下、当社のターゲットである中小企業や個人事業主に、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、お客様のショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。また、当社の属するインターネットビジネス業界、Eコマース業界は順調に成長しているものの、その変化が非常に早く、新しいビジネスモデルが続々と発生していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを開発することを長期的な戦略と位置付けております。

(6) 会社の対処すべき課題

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要は更に拡大するものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

営業力の強化

過去2年間続けてまいりました直販の強化については、高水準の新規契約獲得を維持しております。今後は、現在の直販手法の強化を継続するものの、より効率的な販売経路としての小規模代理店販売とアフィリエイト販売に注力し、営業力を総合的、複合的に強化してまいります。

新サービスの開発

Eコマース市場は順調に拡大していますが、数年先にピークを迎え新たなビジネスレイヤーへ移行すると予測しているため、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスの開発を行ってまいります。

資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、特に資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

組織体制の強化

以上の課題に対処するため、また、持続的な成長を維持するためには、強固な組織体制が必要不可欠であると考えております。そのため、適切な人員再配置、従業員教育、優秀な人材の採用等による人的資源の充実に努め、権限の委譲による迅速かつ的確な意思決定と、コーポレート・ガバナンスの強化を可能とする組織体制の構築をすすめてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は創業以来、迅速かつ的確な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。取締役会は毎月1回開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の職務執行の適正性を監査しております。また、部長職以上の部門長会議を毎週1回開催し、十分に議論することで、迅速かつ的確に意思決定ができる体制の確立を図っております。会計監査につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、独立した第三者の立場で適正な監査を受けております。また、必要に応じて、顧問弁護士からのアドバイスを受けており、法令遵守に努めております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社テレウェイヴとの関係について

株式会社テレウェイヴは、当社発行済株式議決権の21.05%を所有する大株主であり、当社はOEMサービスや技術開発業務、運用業務を受託しております。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持することで、両社の企業価値の更なる増大を目指してまいります。なお、当中間会計期間における株式会社テレウェイヴ向けの売上高は53,745千円、株式会社テレウェイヴリンクス向けの売上高は90,351千円となっております。

株式会社USENとの関係について

株式会社USENは、当社発行済株式議決権の16.55%を所有する大株主であり、当社サービスの販売を委託しております。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持することで、両社の企業価値の更なる増大を目指してまいります。なお、当中間会計期間における株式会社USEN向けの売上高は203,648千円となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当社の属するEコマース市場が史上最大の伸長を続けるなか、当中間会計期間においては、直販、代理店販売による新規顧客を獲得するとともに、顧客が運営するウェブショップへの集客サービスの整備、ならびに、一層簡単にウェブショップを開店、運営するためのサービスや、当社顧客を含めたEコマース事業者のための情報発信、また、強固な組織体制の構築に重点をおいて事業を行なってまいりました。

顧客の新規獲得状況につきましては、当中間会計期間におけるレンタルサーバー及びショッピングカートの直販による獲得件数が2,360件、また代理店による獲得件数が3,451件と過去最高の水準で推移した結果、両サービス合計の累計契約件数は前年同期比22.1%増の25,525件となりました。

顧客のウェブショップへの集客サービスにつきましては、2005年7月より、ウェブ上の商品検索、価格比較サービスの老舗であるコマースリンク株式会社との提携により、当社が運営する「ショッピングサーチ・アラジン」への支店出品サービスを開始しております。また、同月に、当社の顧客が独自で運営することができるアフィリエイトサービス「MYアフィリエイト」の提供を開始しております。2005年9月には、より簡単にEコマース事業を運営できる、ウェブショップ専用のオリジナルブログを提供しており、今後ますます増加すると予想される初心者を取り込みをすすめる方針です。これらの施策については、当中間会計期間において大きな成果は出ておりません。

また、本年6月より、Eコマースの発展に寄与することを目的として、当社顧客を対象としたEコマースに関する実態調査を行ない、その調査結果を公表しております。

人材面では、本年より新卒社員の本格採用を開始するとともに、中途採用での優秀な人材の獲得に注力しております。これら新入社員を含めた全てのヒューマンリソースを適切に配置することで、下期以降の一層の成長を図る所存であり、人員の増加、事業の拡大に備え、2005年7月に本社を移転しております。

当中間会計期間において、サービス売上高は新規顧客の獲得や決済代行及びコンテンツ販売サービス「インフォストア」の顧客販売額増加により順調に拡大しております。また、受託売上においても、主に株式会社テレウェイヴからの受注により増加しております。一方で費用としては、新規契約獲得のための代理店手数料、広告宣伝費、販売促進費の増加と、決済代行費用の増加、組織体制構築による人件費の増加に加え、本社の移転費用が発生しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,123,002千円（前年同期比34.1%増）、営業利益は84,964千円（前年同期比9.4%減）、経常利益は91,128千円（前年同期比10.8%減）、中間純利益は51,655千円（前年同期比31.5%減）となりました。計画していた施策の進行により売上高が増大しているものの、コスト面においても計画どおりに投下をしており、増収減益という結果になりました。なお、当社の収益構造は逓増型であり、一方で、コストの投下は一時的なものであることから、中長期的な利益に繋がる戦略をすすめております。

下期につきましては、継続的な新規顧客の獲得とともに、顧客のニーズを満たす新たなサービスの開発に加え、より一層の組織体制の強化により、更なる収益の増大を目指してまいります。基本方針については、通期での大き

な変更はなく、可能な限りの利益獲得を目指すものの、売上高を増大させることを最優先し、将来のためのコスト投下を続けて行く方針です。

(事業別売上・サービス事業)

当中間会計期間のサービス事業の売上は926,211千円(構成比82.5%)となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」715,962千円、「ストアツール」145,298千円となっています。

(事業別売上・受託事業)

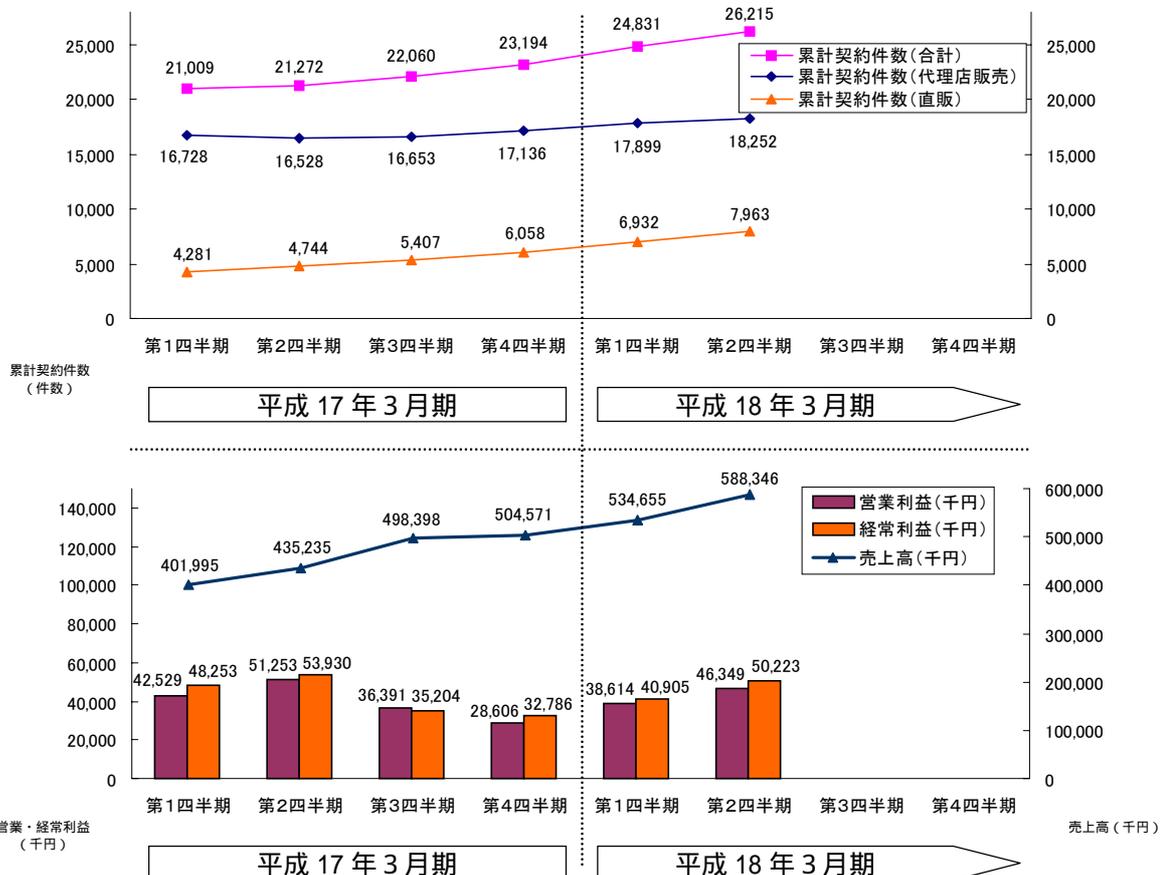
受託事業は、株式会社テレウェイヴからの受注などにより、当中間会計期間の売上は196,791千円(構成比17.5%)となりました。

事業別売上高

事業	金額(千円)	前年中間期 増減率(%)	構成比(%)
サービス事業	926,211	25.7	82.5
受託事業	196,791	96.5	17.5
合計	1,123,002	34.1	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

契約件数と売上・利益の推移



主要サービス別の契約件数（四半期推移）

Eコマース用レンタルサーバー件数推移（サイトサブ）

	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期
新規契約件数	1,419	1,727	2,161	2,846	2,561
（内 直販件数）	(650)	(759)	(798)	(945)	(1,085)
（内 代理店販売件数）	(769)	(968)	(1,363)	(1,901)	(1,476)
解約件数	1,114	1,022	1,135	1,353	1,368
（内 直販件数）	(237)	(272)	(307)	(305)	(314)
（内 代理店販売件数）	(877)	(750)	(828)	(1,048)	(1,054)
累計件数	19,417	20,122	21,148	22,641	23,834
（内 直販件数）	(4,206)	(4,693)	(5,184)	(5,824)	(6,595)
（内 代理店販売件数）	(15,211)	(15,429)	(15,964)	(16,817)	(17,239)

ショッピングカートASP件数推移（ストアツール）

	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期
新規契約件数	123	108	151	199	205
（内 直販件数）	(83)	(80)	(114)	(164)	(166)
（内 代理店販売件数）	(40)	(28)	(37)	(35)	(39)
解約件数	127	122	101	129	107
（内 直販件数）	(33)	(34)	(43)	(48)	(19)
（内 代理店販売件数）	(94)	(88)	(58)	(81)	(88)
累計件数	1,487	1,473	1,523	1,593	1,691
（内 直販件数）	(527)	(573)	(644)	(760)	(907)
（内 代理店販売件数）	(960)	(900)	(879)	(833)	(784)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前中間純利益が79,056千円だったものの、前期末に比べ15,804千円増加し、当中間会計期間末には793,950千円（前年同期比20.3%減）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は79,169千円（前年同期比96,717千円支出増加）となりました。この主な内訳は、増加要因として税引前中間純利益79,056千円、当社サービス顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加額47,356千円、売上債権の減少額に含まれている新料金体系「年払」コースの新設に伴う前受金の増加額61,693千円等があり、減少要因は未払金の増加額15,380千円、法人税等の支払額76,291千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は28,694千円（前年同期比1,113千円支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が20,690千円、関係会社株式の取得による支出が28,000千円、投資有価証券の売却による収入が76,415千円、投資有価証券の償還による収入が50,000千円、差し引き77,725千円の収入と、貸付金の回収による収入が31,493千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出79,043千円、本社移転に伴う敷金の増加による支出が57,626千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は35,957千円(前年同期比17,090千円支出増加)となりました。これは、配当金の支払35,957千円によるものです。

(3) 通期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であります。下期におきましては、契約件数の増加により、売上高、利益を確保するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指し、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		995,589		793,950		778,146		
2 売掛金		264,281		316,282		286,673		
3 たな卸資産		4,865		2,983		6,705		
4 前渡金		6,101		7,610		1,988		
5 その他		138,441		118,130		83,896		
貸倒引当金		7,425		2,964		2,225		
流動資産合計		1,401,853	74.8	1,235,992	67.8	1,155,184	66.6	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 器具及び備品		150,527		160,127		129,088		
(2) その他		7,610		12,193		7,029		
有形固定資産合計		158,137	8.5	172,320	9.5	136,117	7.8	
2 無形固定資産		30,850	1.6	39,924	2.2	31,361	1.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		215,429		228,976		280,514		
(2) その他		108,971		196,351		183,491		
貸倒引当金		41,360		51,240		51,360		
投資その他の資産合計		283,039	15.1	374,087	20.5	412,645	23.8	
固定資産合計		472,028	25.2	586,332	32.2	580,124	33.4	
資産合計		1,873,881	100.0	1,822,324	100.0	1,735,308	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		43,517		68,233		55,072	
2 未払金		104,616		112,902		121,175	
3 未払法人税等		70,896		34,343		76,052	
4 賞与引当金		26,034		36,802		30,478	
5 預り金		-		169,525		122,169	
6 前受金		-		117,967		56,273	
7 その他	2	58,174		13,830		23,861	
流動負債合計		303,239	16.2	553,605	30.4	485,084	28.0
負債合計		303,239	16.2	553,605	30.4	485,084	28.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		523,328	27.9	523,328	28.7	523,328	30.1
資本剰余金							
1 資本準備金		539,408		539,408		539,408	
資本剰余金合計		539,408	28.8	539,408	29.6	539,408	31.1
利益剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		6,949		5,212		6,949	
2 中間(当期)未処分利益		495,420		546,090		529,488	
利益剰余金合計		502,370	26.8	551,303	30.3	536,438	30.9
その他有価証券評価差額金		5,534	0.3	10,994	0.6	7,364	0.4
自己株式		-	-	356,316	19.6	356,316	20.5
資本合計		1,570,642	83.8	1,268,719	69.6	1,250,224	72.0
負債資本合計		1,873,881	100.0	1,822,324	100.0	1,735,308	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		837,231	100.0	1,123,002	100.0	1,840,200	100.0
売上原価		302,230	36.1	471,594	42.0	731,267	39.7
売上総利益		535,001	63.9	651,408	58.0	1,108,933	60.3
販売費及び一般管理費		441,217	52.7	566,444	50.4	950,151	51.7
営業利益		93,783	11.2	84,964	7.6	158,782	8.6
営業外収益	2	10,167	1.2	6,818	0.6	13,875	0.7
営業外費用	3	1,768	0.2	654	0.1	2,483	0.1
経常利益		102,183	12.2	91,128	8.1	170,174	9.2
特別利益	4	60,120	7.1	17,550	1.5	60,120	3.3
特別損失	5	46,360	5.5	29,622	2.6	51,360	2.8
税引前中間(当期)純利益		115,943	13.8	79,056	7.0	178,933	9.7
法人税、住民税及び事業税		68,382		31,965		94,879	
法人税等調整額		27,840	4.8	4,564	2.4	25,416	3.8
中間(当期)純利益		75,401	9.0	51,655	4.6	109,469	5.9
前期繰越利益		420,018		494,435		420,018	
中間(当期)未処分利益		495,420		546,090		529,488	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		115,943	79,056	178,933	
2		32,972	34,716	73,526	
3		-	8,237	-	
4		46,968	618	51,768	
5		10,977	6,323	15,421	
6		4,236	2,153	7,684	
7		2,291	1,287	640	
8		-	258	-	
9		60,438	20,326	61,489	
10		26,134	32,084	7,537	
11		13,856	7,539	29,524	
12		45,950	15,380	70,965	
13		-	47,356	90,922	
14		5,288	15,489	2,887	
15		19,101	8,247	21,747	
		小計	197,957	153,307	473,421
16		利息及び配当金の受取額	4,177	2,153	8,037
17		法人税等の支払額	26,248	76,291	52,947
		営業活動によるキャッシュ・フロー	175,886	79,169	428,511
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	52,676	79,043	71,104
2		無形固定資産の取得による支出	1,034	1,243	9,701
3		投資有価証券の取得による支出	50,280	20,690	100,500
4		投資有価証券の売却による収入	63,718	76,415	66,989
5		投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000	50,000
6		関係会社株式の取得による支出	5,000	28,000	19,000
7		貸付けによる支出	65,000	-	65,000
8		貸付金の回収による収入	30,050	31,493	30,835
9		敷金返還による収入	2,641	-	-
10		敷金増加による支出	-	57,626	22,055
		投資活動によるキャッシュ・フロー	27,580	28,694	139,536
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		自己株式の取得による支出	-	-	356,316
2		配当金の支払額	18,866	35,957	19,011
		財務活動によるキャッシュ・フロー	18,866	35,957	375,327
		現金及び現金同等物に係る換算差額	2,291	1,287	640
		現金及び現金同等物の増減額(減少額)	131,730	15,804	85,712
		現金及び現金同等物の期首残高	863,858	778,146	863,858
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	995,589	793,950	778,146

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～15年</p>	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」(前中間会計期間45,314千円)「前受金」(前中間会計期間210千円)は、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の増加額」(前中間会計期間14,066千円)は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">127,644千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">179,380千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">157,422千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しています。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 25,849千円 無形固定資産 6,718千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 29,438千円 無形固定資産 4,952千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 60,325千円 無形固定資産 12,392千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,963千円 投資有価証券利息 2,213千円 投資有価証券売却益 318千円 為替差益 2,589千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 682千円 投資有価証券利息 1,470千円 投資有価証券売却益 2,776千円 為替差益 365千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,951千円 投資有価証券利息 4,673千円 投資有価証券売却益 1,369千円 為替差益 872千円
3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目 自己株式取得費 245千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 60,120千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,550千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 60,120千円
5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 46,360千円	5 特別損失の主要項目 移転費用 29,622千円	5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 51,360千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 995,589千円 現金及び現金同等物 995,589千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 793,950千円 現金及び現金同等物 793,950千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 778,146千円 現金及び現金同等物 778,146千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	107,197	116,529	9,332
計	107,197	116,529	9,332

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	7,850	
計	7,850	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,050	
非上場債券	50,000	
計	91,050	

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	72,048	90,585	18,537
計	72,048	90,585	18,537

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10,000	
関連会社株式	40,400	
計	50,400	
(2) その他有価証券		
非上場株式	68,250	
投資事業有限責任組合への出資	19,741	
計	87,991	

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	107,197	119,614	12,417
計	107,197	119,614	12,417

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10,000	
関連会社株式	11,850	
計	21,850	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89,050	
非上場債券	50,000	
計	139,050	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 7,850千円	関連会社に対する投資の金額 40,400千円	関連会社に対する投資の金額 11,850千円
持分法を適用した場合の 投資の金額 9,758千円	持分法を適用した場合の 投資の金額 40,397千円	持分法を適用した場合の 投資の金額 10,706千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 1,817千円	持分法を適用した場合の 投資利益の金額 1,140千円	持分法を適用した場合の 投資損失の金額 1,233千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 60,835円17銭	1株当たり純資産額 25,863円73銭	1株当たり純資産額 25,486円70銭
1株当たり中間純利益 2,920円51銭	1株当たり中間純利益 1,053円04銭	1株当たり当期純利益 2,128円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	2,920円51銭	1,053円04銭	2,128円23銭
中間(当期)純利益(千円)	75,401	51,655	109,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	75,401	51,655	109,469
期中平均株式数(株)	25,818	49,054	51,437

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>1 株式分割</p> <p>平成16年7月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議しました。</p> <p>(1)株式分割の内容</p> <p>平成16年11月19日をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 25,818株</p> <p>分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 28,511円 20銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 30,417円 58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 29,304円 60銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益 金額 325円 80銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益 金額 1,460円 26銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益 金額 1,188円 49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 28,511円 20銭	1株当たり 純資産額 30,417円 58銭	1株当たり 純資産額 29,304円 60銭	1株当たり 中間純利益 金額 325円 80銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,460円 26銭	1株当たり 当期純利益 金額 1,188円 49銭	<p>該当事項はありません。</p>	<p>ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の第7回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を付与することを決議いたしました。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,500株を上限とする。</p> <p>(2)発行する新株予約権の総数 2,500個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)</p> <p>(3)各新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。 ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5)新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成27年3月31日まで</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 28,511円 20銭	1株当たり 純資産額 30,417円 58銭	1株当たり 純資産額 29,304円 60銭									
1株当たり 中間純利益 金額 325円 80銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,460円 26銭	1株当たり 当期純利益 金額 1,188円 49銭									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、インターネット事業における新ブランドの販売及び新規事業を機動的に展開するために、平成16年11月26日に子会社を設立しております。</p> <p>(1)商号 株式会社パーソナルショップ</p> <p>(2)代表者 代表取締役 石村 賢一</p> <p>(3)本店所在地 東京都新宿区</p> <p>(4)設立年月日 平成16年11月26日</p> <p>(5)主な事業内容 インターネット関連事業</p> <p>(6)資本の額 1,000万円</p> <p>(7)発行済株式総数 200株</p> <p>(8)出資比率 株式会社Eストアー 100%</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	金額(千円)
受託事業	110,178
合計	110,178

- (注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	金額(千円)
受託事業	25,532
合計	25,532

- (注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額は、仕入価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
受託事業	196,791	-
合計	196,791	-

- (注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	金額(千円)
サービス事業	926,211
受託事業	196,791
合計	1,123,002

- (注) 1. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合
(株)U S E N	256,315	30.6%	203,648	18.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。
3. (株)U S E Nは、平成17年3月1日に(株)有線ブロードネットワークスより商号変更しております。

以上